

令和7年度兵庫県景気動向懇話会結果について

- 1 日時 令和8年2月9日(月) 10:00~11:40
- 2 場所 神戸市教育会館 501 会議室
- 3 出席者 アドバイザリー・スタッフ 入江 啓彰 (近畿大学短期大学部商経科教授)
豊原 法彦 (関西学院大学経済学部教授)
長町 理恵子 (追手門学院大学経済学部教授)
三井 栄 (岐阜大学社会システム経営学環教授)
山本 泰三 (日本銀行神戸支店営業課長)
- ※五十音順
- 事務局 企画部統計課長 外6名
産業労働部地域経済課経済・雇用政策班班長

4 議事

(1) 兵庫県または関西経済の現状と見通し

【 要旨 】

大阪・関西万博の経済波及効果について

- ・ 兵庫 CLI の最近の動きを見ながら、万博の影響がどのように表れているかについて、兵庫県との関わりという視点から分析を行った。
- ・ 万博というビッグイベントが 2025 年に開催されるに先立って、2024 年から既に通常と違った経済の動きが生じていた。兵庫 CLI 指標の関連では、鉱工業生産水準の高まりのほか、在庫を積む前に生産品を出荷したことによる在庫率の好転、また、新規求人数の改善があった。本来は先行系列の動きがあってから一致系列が動くものだが、2024 年は両者の動きが同時に進行し、位相差がほぼなくなっていた。
- ・ 2025 年は、生産や在庫率が好調な一方で、新規求人数はそれほど改善していない点が特徴的である。先行系列の先行性は回復してきたとみている。
- ・ 以上については、モール型ウェーブレット分析、ビジネスクロック図及び位相差図によって検証を行った。

大阪・関西万博の経済波及効果の検証

- ・ APIR (一般財団法人アジア太平洋研究所) において、地域間産業連関表を使った事例として万博の経済波及効果を検証した。1 年前には万博の事前に効果を見たが、今回は概ね事後に推計したものとなる。
- ・ 経済波及効果推計の前提となる発生需要推計において、万博の事前と事後とでは来場者消費が異なるが、事後である今回は、来場者人数と消費単価の積を用いた。来場者数について、国内リピーター数が多く、外国人数が想定を下回った分を十分

補った形となり、実績来場者数が増えた。実績消費単価につき来場者へのアンケート調査により把握したところ、買い物代やグッズ売上がかなり伸びたことが消費全体の増加に寄与した。

- ・ 来場者消費は、イベント事前の2024年推計では1兆3000億円だったが、今回の2025年推計では約1兆6000億円となり、万博関連事業費と合わせて産業連関表に適用すると、経済波及効果（生産誘発額）は、2024年推計では約2.7兆円、今回の2025年推計では約3兆円であった。
- ・ 府県別の経済波及効果について、兵庫県では1388億円の経済効果があった。なお、そこには、フィールドパビリオンでの需要や、万博に行くことで兵庫県内での消費をあきらめたという、いわば代替効果となった、負の経済効果は算入していない。
- ・ 景気動向の観点からは、万博そのものの経済波及効果が生産額ベース3兆円なので、GRP（付加価値ベース）増は半分の約1.5兆円だと仮定すると、関西経済全体では約1%増ということになる。万博開催単体の効果としては、関西経済の反転上昇には至らなかったものの、ミyakミyak等ブランディングの面で、中長期的に見れば反転のきっかけとしての効果はあったのではないか。
- ・ 関西の実質経済成長率について、APIR（一般財団法人アジア太平洋研究所）は、2024年度から2027年度にかけて年率約1%と予測している。

(2) 話題提供

- ・ 関西女性活躍推進フォーラムは、関西広域連合と関西経済連合会の2団体で作られ、自治体、企業、有識者、メディアなどが議論に参加している。その2024年度研究報告等について紹介する。
- ・ 都道府県別の20～49歳の女性の就業率は、2000年時点で大阪圏・東京圏で全国平均より低かったが、2020年にかけて、奈良や大阪など関西圏では約18%ポイント上昇した。これを配偶関係別に分解すると、有配偶女性の就業率の上昇によるところが大きい。2000年時点の有配偶女性の就業率は、奈良、大阪、兵庫では40～45%程度と低かったが、20年間の上昇幅は約25ポイントと関西で特に大きく上昇した。その結果、他地域との就業率の格差も縮小した。
- ・ 人口減少期にある現在、労働力人口の減少をくい止めないといけない。直近約15年間の就業者数増加の約8割は女性が占めるため、女性がどのように働くかがポイントとなる。関西は女性の就業率の水準が低いため、女性活躍が進むほど、可処分所得の増加も期待でき、有償労働として地域別総生産GRPの押し上げ効果にもつながる。
- ・ 女性活躍に関しては、就業率のほかに、正規雇用比率、現金給与総額、管理職比率

なども重要である。関西女性活躍推進フォーラム「関西女性活躍マップ」では、これらを含めた5指標をまとめた「女性仕事活躍指数」は、大阪や兵庫などは全国平均を下回っている。大阪、兵庫、奈良は、管理職比率と現金給与総額は全国平均よりも高いものの、女性の就業率、正規雇用比率が低いという状況で、この3府県では無業の女性への対策が課題であり、地域によって必要な施策は異なる。

- ・ 内閣府の地域別支出総合指数（RDEI）において、小売販売額は、百貨店・スーパー・コンビニ・大型家電専門店・ドラッグストア・ホームセンターで構成されている。

これらの業態が消費一般を平滑化して大きいブレなく消費動向を捉えているとみて、東海3県において各県のタイミングで指標見直しを図る動きがあることを情報提供します。

- ・ また、愛知県がCIを作成している全ての都道府県を対象に調査した中で、福井県は、百貨店・スーパー販売額として1指標、他の小売4業態計販売額としても1指標の計2指標を採用している。

兵庫県は、小売販売額として百貨店・スーパー販売額を採用指標としているが、今後の指標見直しのタイミングで、他の4業態も取り入れるとよいかもかもしれない。

- ・ 岐阜県内では、高山市、下呂市に次いで、岐阜市でもこの4月から宿泊税が導入されるが、観光産業への影響をみるにあたって、国内外からの観光客の動きを捉えようとしている。その際、おでかけウォッチャーとドコモ人流データの長短を勘案し、イメージ的には、一方で5年に1度などの間隔で細かくデータを捉え、もう一方で毎年のデータを補うといった試みがあることを情報共有します。
- ・ 宿泊業で人手不足の状況にある岐阜県高山市では、全体として需要が非常に大きい高級旅館が、稼働率を80%、70%に下げサービスは低下させず、単価は上げる方法を取る傾向にある。

(3) 意見交換

- ・ 雇用情勢を見るときに有効求人倍率を見ているが、企業の中途採用はほとんど民間エージェント経由で採用しているとのことで、ハローワークのデータが実際の雇用情勢を正しく表しているかどうか、やや懐疑的である。現在は、日銀短観の雇用人員判断DIなども併せて見るようにしている。
- ・ アジア太平洋研究所で月次レポートを作成する際に、有効求人倍率を労働市場の指標としているが、実感に合わないところがある。また、実情として、ハローワーク経由ではあまり求人が行われておらず、よい方法はないかと思うところだが、代替

できる指標、特に月次で取れるデータがあるかどうかがなかなか難しい。

- 指標見直し関連で、今、問題意識を持ちつつも答えが出ていないのだが、人手不足について、短観の雇用判断DIがかなりの不足超過を示しているにもかかわらず、有効求人倍率は漸減し、新規求人数も伸び悩んでいて、この2つは、指標としての有効性が低下してきているのではないかとの問題意識を持っている。
- 万博の影響について補足であるが、出展した企業からの声として、会場内の売上は必ずしも投資額に見合ったものではなかったが、知名度の向上や万博キャラクターとのコラボなど、万博後に様々なプラスの効果があったので、結果的に出展してよかったと思っていると聞いた。